

【地域共生の実現】(1) 人権尊重

① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	人権侵犯のない社会づくり	世界人権宣言採択 65 周年記念した人権教育・啓発の推進（人権イメージソング制作、相談担当職員の研修充実等）
2013 年度	インターネットによる人権侵害をはじめ人権侵害事案への的確な対応	・全高校でサイバー犯罪被害防止の講演を実施 ・サイバー特別捜査官を設置し、ネットワーク利用犯罪に対する捜査体制を強化

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
人権侵犯事件数 (人口 10 万人当たり)	2012 年	23.9 件	 5.2 件増 (全国平均 18.5 件)	P. 62
	2013 年	29.1 件		
インターネットによる人権侵犯事件数 (人口 10 万人当たり)	2012 年	1.14 件	 2.18 件増 (全国ワースト 1 位)	P. 62
	2013 年	3.32 件		
人権相談件数 (人口 10 万人当たり)	2012 年	188.6 件	 17.8 件増 (全国平均 201.5 件)	P. 62
	2013 年	206.4 件		
人権啓発事業の効果度 (理解、行動へのつながりを感じた人の割合)	2011 年度	80% (11 年度以降調査未実施)	P. 63	

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答 (%)	回答グラフ			
		0%	25%	50%	75% 100%
凡例	85.0	そう思う	どちらかというと思う		
共通					
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
II 地域共生の実現					
(1) 人権尊重					
1 日々の生活の中で、性別や身体の状態などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合	33.0				
2 住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合	59.8				
3 「ユニバーサルデザイン」という言葉や意味を知っている人の割合	32.4				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ	
		0% 25% 50% 75% 100%	
II 地域共生の実現			
(1) 人権尊重			
1 「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合	-63.6		
2 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(トイレ)(3月末現在)	85.2		
3 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(主要な施設を結ぶ園路)(3月末現在)	75.0		
4 市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合(3月末現在)	27.1		
5 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	35.0		
6 人権が尊重されていると感じる人の割合			
7 人権啓発事業の効果度(理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合)			
8 人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合			

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

急増するインターネット上の人権侵害への対応

- 京都府の人権侵犯事件数（人口10万人当たり）は、全国平均を上回って推移している。特に、インターネットによる人権侵犯事件数（人口10万人当たり）は、全国平均も過去最高を更新しているが、京都府では、2012年に比べて2.9倍の3.32件と著しく増加し、全国ワースト1位
- インターネット上の書き込みの特徴として、掲示板やブログ等に多くの利用者が書き込みを行い、容易に短期間で増幅する傾向がある。このため、人権侵犯事件においても1人について複数件の被害が発生する場合がある。

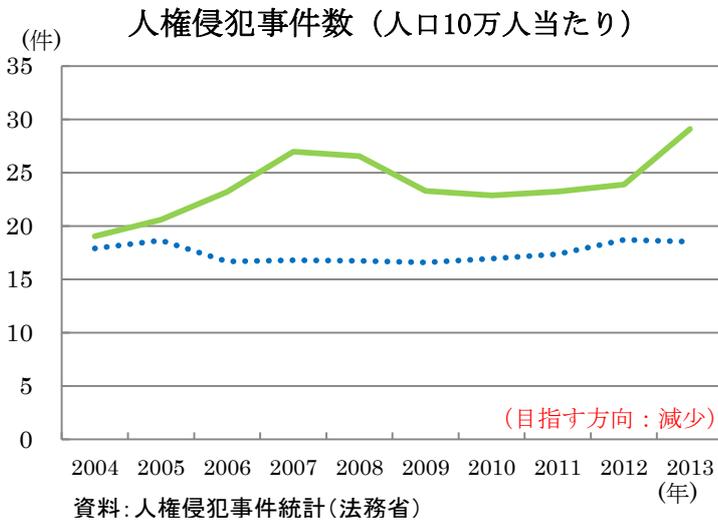
[課題]

- ☆ インターネット上の人権侵害の状況を効率的に把握するための仕組みづくりや相談窓口の職員のスキルアップ等の取組に加えて、人権侵犯事案の特徴や傾向を分析し教育・啓発に活かす取組が重要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



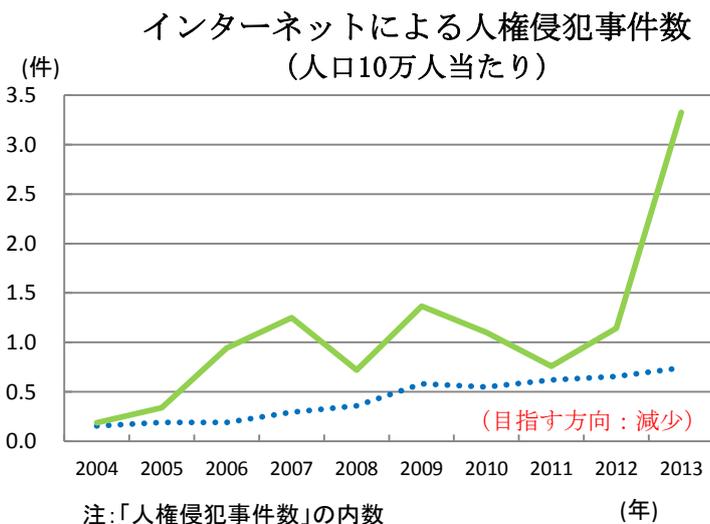
京都府は、12年に比べて21.8%増の29.1件となっている。「人権侵犯事件統計」(法務省)によると、京都府の新規受理件数は12年に比べて18.5%増の703件となっており、12年に更新した過去最高件数を13年は上回る結果となり、特に次の項目で大きく増加している。

- ①体罰等の教職員関係の人権侵犯事件
51.1%増の68件
- ②学校におけるいじめに関する人権侵犯事件
111.6%増の201件
- ③インターネットによるプライバシー侵害等に関する人権侵犯事件
190.0%増の87件

(注)

「学校におけるいじめに関する人権侵犯事件数」は、いじめに対する学校側の不適切な対応等の学校長等を相手方とするものであり、いじめを行ったとされる児童・生徒を相手方とするものではない。

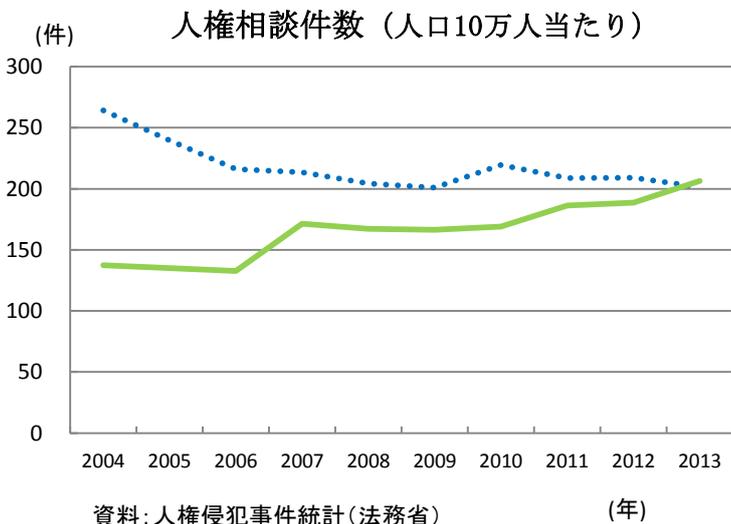
[データ2]



インターネットの普及に伴い、全国では概ね増加傾向で推移しており、13年は過去最高となっている。「平成25年における『人権侵犯事件』の状況について(概要)」(法務省)によると、プライバシー侵害事案と名誉毀損事案が全体件数の98.4%を占めている。

京都府では、年によって数値変動が大きい状況が続いているが、13年は12年に比べて2.9倍の3.32件となっており、全国ワースト1位となった(事件数では190.0%増の87件)。

[データ3]



人権相談件数の増加には、人権侵害が増えている場合と人権意識が高まったことによる場合があり、留意が必要である。

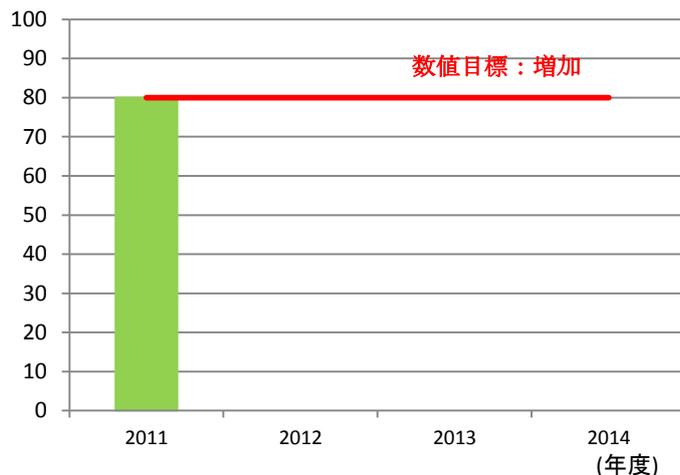
全国と京都府で異なる推移を示しており、規則性は見受けられない。

京都府では増加傾向にあり、13年は12年に比べて9.4%増の206.4件となっている。「人権侵犯事件統計」(法務省)によると、社会福祉施設関係(施設職員によるもの、その他)、教職員関係(体罰)で相談件数の増加が顕著であった。

施策指標

[データ1]

人権啓発事業の効果度（理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合）



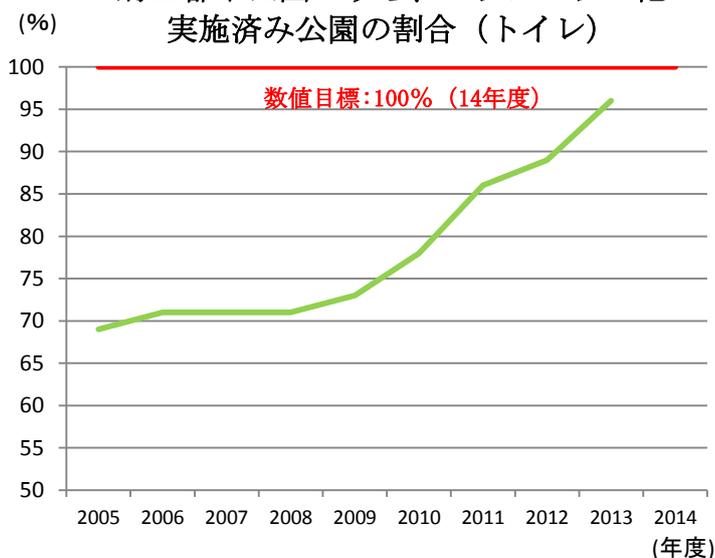
資料：実態把握（人権啓発事業参加者へのアンケート、人権啓発資料冊子等同封アンケート）

12年度以降、調査は未実施であるが、11年度調査結果をみると、理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合は80%となっていることから、人権啓発事業の効果は高いと思われる。

引き続き、国・市町村・大学・NPO等と連携して、人権啓発の取組を推進するとともに、知識と理解を深めるための住民参加の研修会や職場や地域において人権啓発の指導的役割を果たす人材を養成するための取組を進めていく。

[データ2]

府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（トイレ）



資料：公園台帳

09年度以降、着実に整備が進んでおり、13年度は参考年間目標95%を上回る96%と順調に推移している。

13年度にかけての増加は、木津川運動公園の開園によるバリアフリー化済みトイレの設置と、天橋立公園の一部トイレの改修によるもので、引き続き天橋立公園において改修を実施していく。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(1)人権尊重〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
人権をとりまく状況が改善されること	■日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じていない人の割合
	■人権侵害事件数（人口10万人当たり）
	■インターネットによる人権侵害事件数（プライバシーの侵害に関するもの）（人口10万人当たり） ※上記「人権侵害事件数」の内数
	■人権相談件数（人口10万人当たり）
	□人権が尊重されていると感じる人の割合 【2011年度実績】
	□人権啓発事業の効果度（理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合）【2011年度実績】
	□人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合 【2011年度実績】
ユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりや施設、商品等が増えること	■住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合
	■高齢者等のための設備がある住宅（※）の割合 【2008年実績】 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 ・手すりがある ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路から玄関まで車いすで通行可能
	□「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合
	□府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（トイレ）
	□府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（主要な施設を結ぶ園路）
	□市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合
	□府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合

※1 中期計画策定時においては、件数の増加(問題の顕在化)を改善とみなしている

※2 2012、2013年度調査未実施

※3 2010～2012年度実績未調査

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	67	0.073	□人権啓発活動費 □サイバー空間安全対策強化費 (□いじめ防止対策等推進事業費)
★	△		
★	×		
☆※1	○		
※2	—		
※2	—		
★	60	0.357	□鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費
(☆)	(△)		
一※3	×		
☆	○		
☆	△		
☆	△		
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【地域共生の実現】（２）地域力再生

① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	NPO等の経営の自立と参画者の裾野拡大	多様な主体による地域再生活動を支援するため、子育て支援や地域美化活動等の公共的な活動に対する継続支援、ソーシャル・ビジネスとして地域課題の解決に取り組む活動への支援のほか、NPO法人の事業規模拡大を支援する融資制度（利子補給有）に係る融資限度額の引き上げなどを実施
2013 年度	若年層に重点をおいたボランティア活動への参画者拡大	・ 京都府北部地域と中南部地域において、高校生や大学生が企業や地域団体等の業務や活動に参画するプログラムの継続実施 ・ 府立高校生のボランティア活動や地域連携の取組を組織的に支援する事業の開始

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンク登録者数等	2012 年度	82,990 人	 152,757 人増 (数値目標 250,000 人)	P. 69
	2013 年度	235,747 人		
過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数	2012 年度	38 組織	 8 組織増 (数値目標 50 組織)	P. 69
	2013 年度	46 組織		
府内NPO法人の活動事業費（支出額）の総額	2011 年度	149 億円	 19 億円増 (数値目標 160 億円)	P. 69
	2012 年度	168 億円		
多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数	2012 年度	240 団体	 36 団体増 (数値目標 500 団体)	P. 70
	2013 年度	276 団体		
提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数	2012 年度	6 件	 横ばい (数値目標 8 件)	P. 70
	2013 年度	6 件		
さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数	2012 年度	97 団体	 5 団体増 (数値目標 100 団体)	P. 70
	2013 年度	102 団体		
地域普請公共事業制度の実施箇所数（累計）	2012 年度	24 か所	 16 か所増 (数値目標 40 か所)	P. 71
	2013 年度	40 か所		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

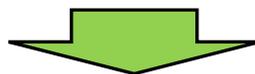
◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと 回答した人の割合		回答 (%)	回答グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
凡例		85.0	そう思う	どちらかという と思う			
共通							
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1					
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1					
II 地域共生の実現							
(2) 地域力再生							
1	様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合	22.3					
2	府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合	10.1					

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
II 地域共生の実現							
(2) 地域力再生							
1	交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンクの登録者数等(年間)	89.3					
2	過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数(3月末現在)	90.0					
3	府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額(年間)	116.0					
4	多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数(3月末現在)	24.1					
5	提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数(3月末現在)	75.0					
6	さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数(3月末現在)	106.5					
7	地域普請公共事業制度の実施箇所数(累計)	100.0					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。

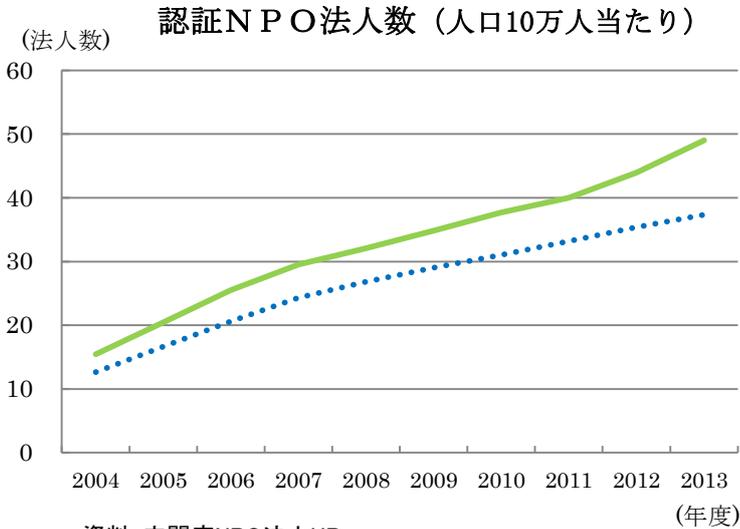


- 多様な主体の連携・協働による『明日の京都』づくりのための行動指針の署名団体数は、参考年間目標を上回ることができなかったが、2013年度は36団体増加して276団体となり指標の状況は改善
- 2013年度の交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンク登録者数等は、参考年間目標を上回っているが、これは台風18号による災害に係る交付金利用（約16万人）によるものであり、今後は災害対応の有無にかかわらず、多様な地域力再生活動にかかわる機会が増加するよう、その推移を注視していく。

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



全国、京都府ともに、年々増加している。京都府は、常に全国を上回っており、13年度は49.0法人となっている。

京都府では、07年から地域力再生プロジェクトをスタートし、地域の課題の解決等に取り組むNPOなどの活動を支援しており、こうした取組が府民の社会貢献に関する意識を醸成し、認証NPO法人数（人口10万人当たり）が他の都道府県に比べて多いことの要因になっていると考えられる。

施策指標

【データ1】

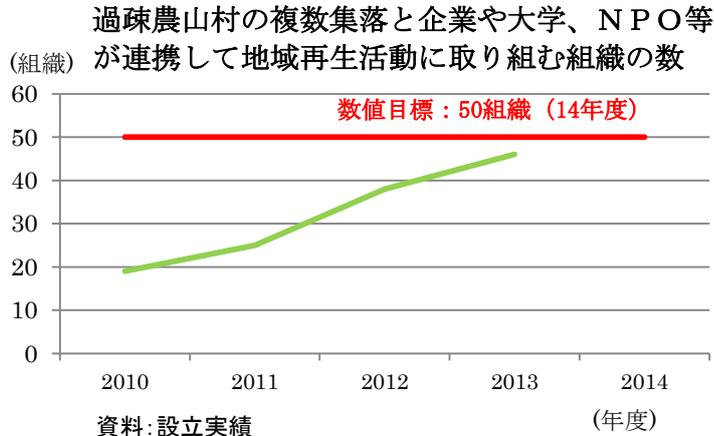


13年度は、大幅減となった12年度に比べて、152,757人増の235,747人となり、数値目標に対する進捗率は89.3%と大きく上昇した。

増加した主な要因としては、台風18号による災害に関係する交付金活用（約16万人）があるが、12年度に減少した主な要因は雪害対策に関する交付金活用がなかったことにより、災害対応の有無によって、数値が大きく変動する指標となっている。

なお、11年度（143,232人）は、震災支援活動（209,691人）といった特例的な活動を除いた数値を計上している。

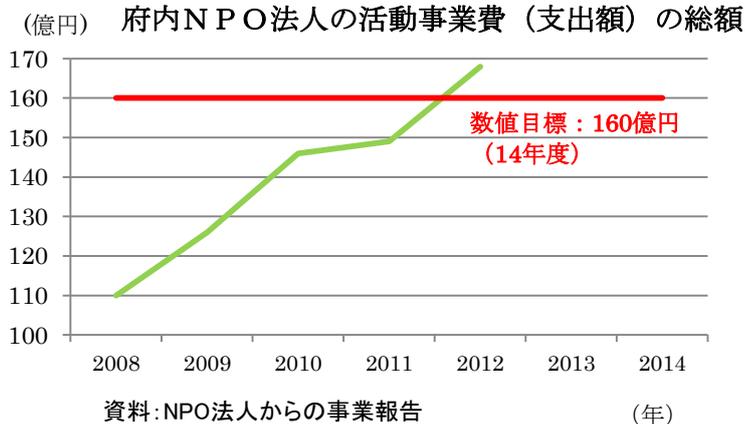
【データ2】



13年度は、12年度に比べて8組織増の46組織となり、参考年間目標進捗率は109.5%（基準値10団体、参考年間目標値42団体）となった。

里の仕事人（府職員）が地域に入り、地域住民と連携して地域再生のための粘り強い対話や働きかけを行った結果、一定の成果を上げていると考えられる。

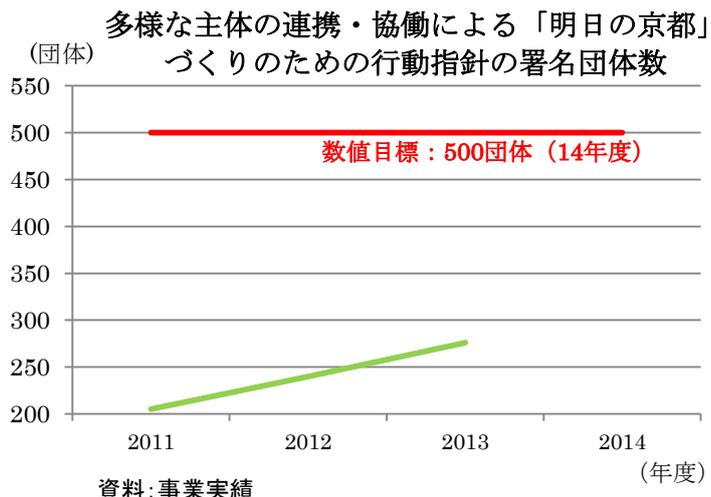
【データ3】



12年は、11年に比べて19億円増の168億円となり、引き続き参考年間目標進捗率が100%超で推移するとともに、数値目標を上回った。

増加の要因としては、認証NPO法人数が引き続き増加したこと、「きょうとふNPO活動支援融資制度」（小口無利子融資）など、NPOを支える取組が増えていることなどが考えられる。

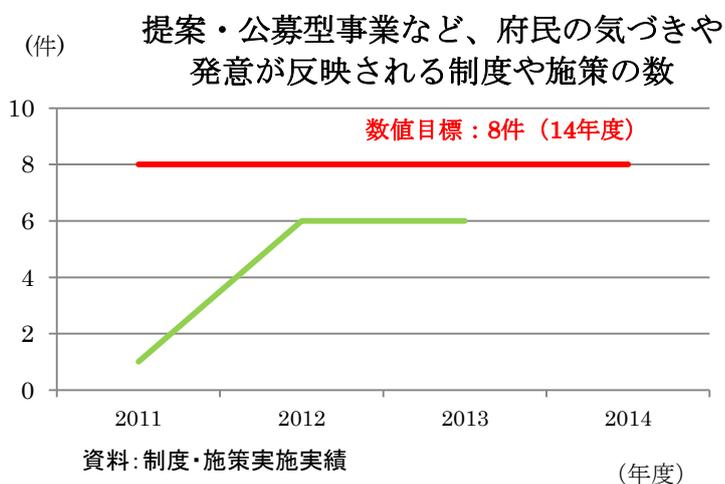
[データ4]



13年度は、12年度に比べて36団体増の276団体となり、一定の効果はあったものの、大幅増には至らなかった。参考年間目標進捗率は69.0%であるが、数値目標に対する進捗率は24.1%と低調な状態となっている。

今後は、引き続きメーリングリスト等で周知することとあわせ、未宣言団体との接触機会を増やすなど積極的な働きかけを行い、署名団体数を増やす取組を進める。

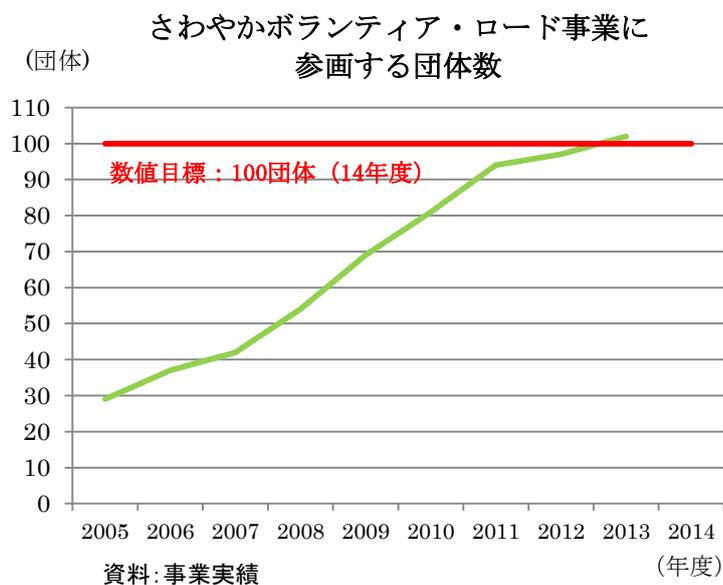
[データ5]



13年度は、12年度から増減なく6件であったが、参考年間目標進捗率は100.0%となった。

これまでに採択された従来の施策は引き続き実施されており、府民参画型事業の手法が府政に根付いてきていると考えられる。

[データ6]

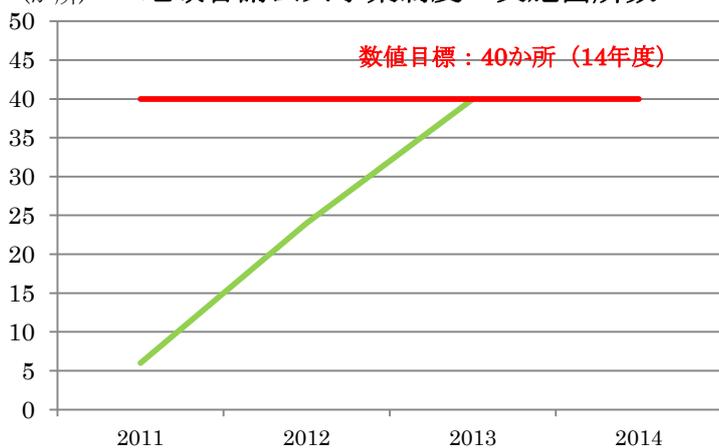


13年度は、12年度に比べて5団体増の102団体となり、参考年間目標進捗率は109.7%（基準値69団体、参考年間目標値93団体）となるとともに、数値目標を達成した。

積極的な啓蒙活動が浸透し、府民参加型事業が着実に府政に根付いてきていることから、参画団体が目標を超えて増加したと考えられる。

【データ7】

(か所) 地域普請公共事業制度の実施箇所数



資料:事業実績

(年度)

13年度は、12年度に比べて16か所増の40か所となり、参考年間目標進捗率は133.3%となるとともに、数値目標を達成した。

公共空間活用推進事業については、行政が管理する河川・道路や建物を活用するため、提案の中には条件が合わなかったものや協議体の中で調整に時間等を要したものなど最終的な住民合意に至らないものがあるものの、府民参加型事業が着実に府政に根付いてきていることから、目標達成したと考えられる。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(2)地域力再生〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	■様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合
	■認証NPO法人数（人口10万人当たり）
	■ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）【2011年度実績】
	□交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民カバンク登録者数等
	□過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数
	□府内NPO法人の活動事業費（支出額）の総額 【2012年実績】
公共事業等への住民参画・協働が増えること	■府や市町村の実施する事業（※）に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など
	□多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数
	□提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数
	□さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数
	□地域普請公共事業制度の実施箇所数（累計）

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	22	0.127	□市町村未来づくり交付金(地域力再生交付金)
☆	◎		□共に育む「命の里」新展開事業費
(★)	(×)		□「命の里」京都農村再生事業費
☆	○		□京都式ソーシャル・ビジネス支援事業費
☆	○		□地域力再生支援事業費
☆	○		□まちの課題・チーム型解決事業費
☆	◎		□NPO活動支援融資事業費
			□農と環境を守る地域協働活動支援事業費
			□「公共員」配置推進費
			□「プロボノ」を活かした地域力応援事業費
			□地域力再生活動応援事業費
			□高校生地域とつながる事業
★	10	0.139	□公共空間活用推進事業費
☆	△		
☆	○		
☆	◎		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【地域共生の実現】（3）新たなコミュニティ

① 2012、2013年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012年度	—	—
2013年度	支え合い助け合う仕組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が取り組む地域の課題解決・魅力づくり活動、非農家を含む多様な主体が参加する活動組織が行う農地や農業用水などの共同保全活動等への支援 ・2014年度から新たに、複雑・高度化する地域の課題解決に取り組む地域力再生活動団体に専門的な知識・能力を有する専門家（プロボノ）を派遣

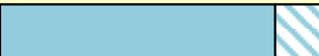
② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
生涯未婚率（男性）	2005年	14.45%	 4.47ポイント増 (全国平均 20.14%)	P. 77
	2010年	18.92%		
生涯未婚率（女性）	2005年	8.05%	 3.71ポイント増 (全国平均 10.61%)	P. 77
	2010年	11.76%		
単独世帯割合	2005年	32.9%	 2.9ポイント増 (全国平均 32.4%)	P. 77
	2010年	35.8%		
出会いの場（婚活イベント）の回数	2012年度	73回	 33回増 (数値目標 100回)	P. 78
	2013年度	106回		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答 (%)	回答グラフ			
		0%	25%	50%	75% 100%
凡例	85.0				
共通					
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
II 地域共生の実現					
(3) 新たなコミュニティづくり					
1 同居する家族と夕食を共にしている頻度	92.3				
2 身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合	77.6				
3 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがある人の割合	50.6				
4 住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合	57.2				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ	
			0%	25% 50% 75% 100%
Ⅱ 地域共生の実現				
(3) 新たなコミュニティづくり				
1	出会いの場(婚活イベント)の回数(年間)	111.1		
2	地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数(年間)	103.3		
3	コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合(3月末現在)	50.0		
4	地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数(3月末現在)	92.5		
5	特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数(累計)	87.5		
6	高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数(3月末現在)	180.0		
7	地域コミュニティ施設のある商店街数(3月末現在)	80.0		
8	ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額(年間)			

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

少子化対策の一環として出会いから結婚までを コーディネートする仕組みづくり

- 家庭は地域社会を構成する最も基本的なコミュニティと言えるが、京都府の生涯未婚率は全国の推移と同様に上昇傾向
- 出会いの場（婚活イベント）の回数は、2013年度は、2012年度に比べて33回増の106回実施され、数値目標100回（基準値46回）に対する進捗率は111%

【課題】

☆ これまでから、独身の男女の出会いの場の提供支援や婚活の機運を高める啓発活動等に取り組んできたが、今後は、本格的な人口減少時代に入ったことを踏まえ、結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない少子化対策の一環として、これまでの取組に加え、出会いから結婚までをコーディネートする人材・拠点づくり、若年層の意識改革等、より積極的に出会いの場や仕組みづくりを行っていくことが必要

ベンチマークからみた課題

増え続ける単独世帯を地域社会で支え合い 交流を促す仕組み・機会づくり

- 京都府の単独世帯割合は、全国の状況と同じく上昇傾向にあるが、常に全国平均を上回り、全国で3番目に高い状況にある。また、府民意識調査において、「困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合」が約50%、「住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合」が約60%弱で推移するなど、地域社会に不可欠なコミュニティや人の絆が弱体化している実態が伺われる。

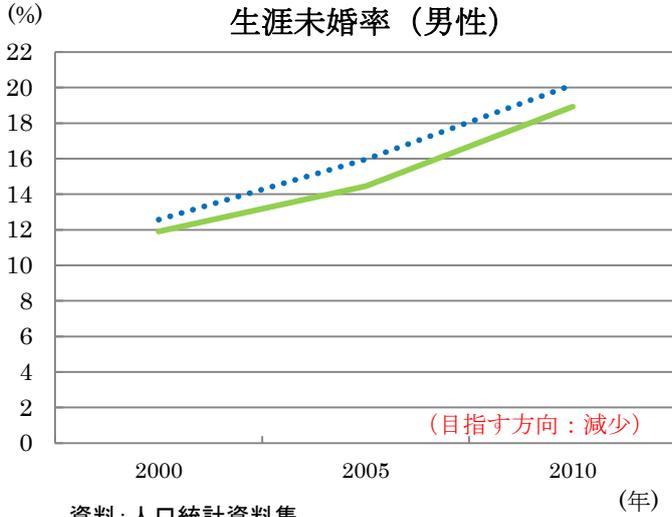
【課題】

☆ これまで、地域の活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施や、コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備などに取り組んできたが、これらの取組に合わせ、声掛けなど高齢者単独世帯を地域ぐるみで見守る仕組みづくりや地域の祭りや交流イベントなどに単独世帯の参加を促す工夫など、単独世帯が孤立することがないように、地域コミュニティの再生と活性化が一層進むような取組を行っていくことが必要

統計データ

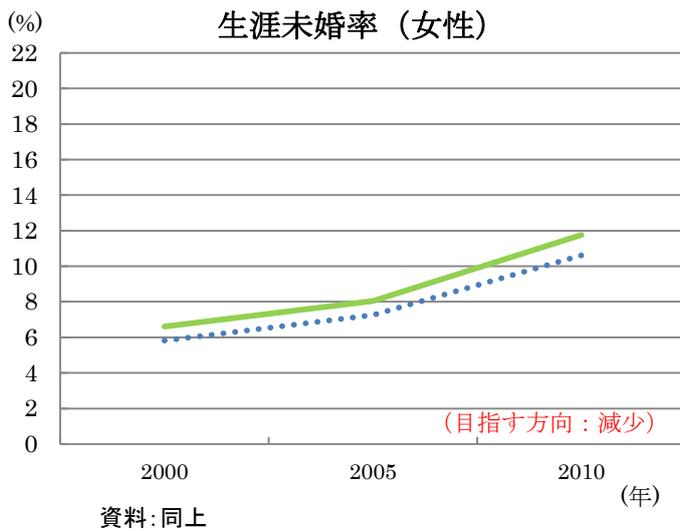
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

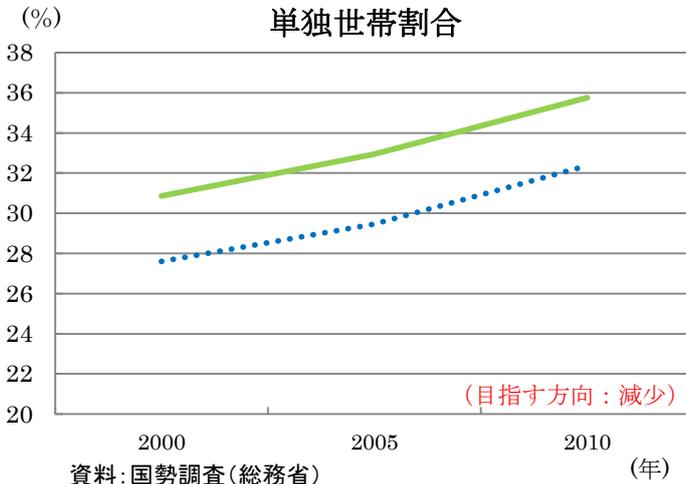


京都府の生涯未婚率は、男性・女性とも、全国の状況と同じく上昇傾向にある。
 男性の生涯未婚率は、全国平均値を下回っているが、10年の18.92%は全国22位と比較的高い状況にある。一方、女性の生涯未婚率は、全国平均値を上回るとともに10年の11.76%は全国40位と非常に高い状況となっている。
 なお、男女を合算集計した10年の都道府県別の生涯未婚率15.34%は全国36位となっており、推移も上昇傾向を示している。

[データ2]



[データ3]

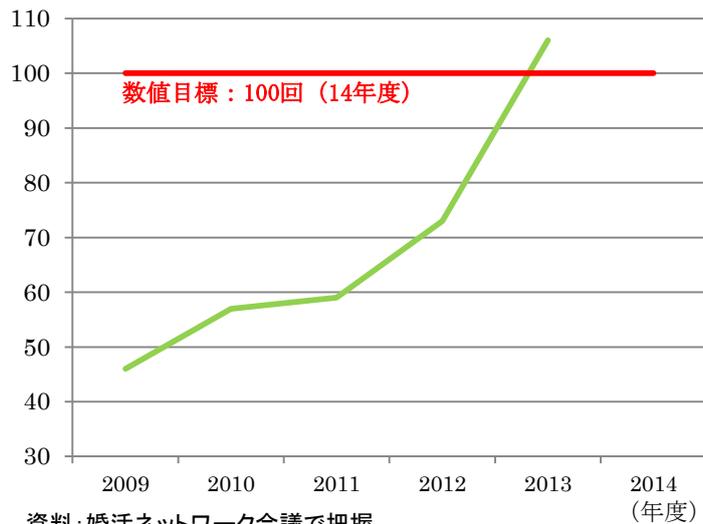


京都府の単独世帯割合は、全国の状況と同じく上昇傾向にあるが、常に全国平均を上回っている。10年の35.8%は全国で3番目に高い値となっている。

施策指標

[データ1]

(回) 出会いの場（婚活イベント）の回数



13年度は、アドバイザーを派遣するなどの活動支援を行った結果、12年度に比べて33回増の106回となり、数値目標に対する進捗率は111%となった。

婚活支援団体のネットワーク化やアドバイザーの派遣などの活動支援により、出会いの場の提供増に取り組む。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(3)新たなコミュニティづくり〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通項目	<div style="text-align: right;"> <input checked="" type="checkbox"/>：京都指標等 <input type="checkbox"/>：施策指標 </div> ■これから京都府に住み続けたいと思う人の割合
結婚を望む人の出会いの場が増えること	■生涯未婚率（男性）【2010年実績】
	■生涯未婚率（女性）【2010年実績】 □出会いの場（婚活イベント）の回数
地域住民が交流する機会が増えること	■同居する家族と夕食を共にしている頻度
	■身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合
	■住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合
	■単独世帯割合【2010年実績】 □地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数 □コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合
地域社会の中に様々な支え合い、助け合いの仕組みができること	■困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合
	□地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数
	□特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数（累計）
	□高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数
	□ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額
商店街が地域コミュニティとしての役割を担うこと	□地域コミュニティ施設のある商店街数

※1 前回調査は2009年度実施

※2 ハートポイント制度が導入されて間もないため、ポイント活用実績なし

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
(★)	(○)		□「出会いは京都」結婚支援総合対策事業費
(★)	(△)		
☆	◎		
☆	92	0.131	
☆	78	0.258	
★	57	0.246	
(★)	(×)		
☆	◎		
☆	△		
☆	51	0.263	
★	○		(□地域力再生支援事業費)
☆	○		(□「プロボノ」を活かした地域力応援事業費)
			(□地域力再生活動応援事業費)
一※1	◎		
※2	—		
			(□一商一特パワーアップ事業費)
☆	○		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) 一:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【地域共生の実現】（４）男女共同参画

① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	増加するドメスティック・バイオレンス事案への対応	2013 年度に「児童虐待・DV 被害者支援チーム」を新設し、専門機能を活かした支援を展開
2013 年度	急増するドメスティック・バイオレンス事案への対応と被害者の社会的自立への支援	家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関との連携・協力のもと DV 被害者の相談、保護、自立支援等を実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
ドメスティック・バイオレンス相談件数(人口 10 万人当たり)	2012 年度	178.74 件	 15.64 件増 (全国ワースト 2 位)	P. 84
	2013 年度	194.38 件		
ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合	2012 年度	42%	 横ばい (数値目標 50%)	P. 85
	2013 年度	42%		
育児に費やす時間(男女の差)	2011 年	男 99 分	女性は男性の約 2 倍 (全国もほぼ同傾向)	P. 84
	2011 年	女 187 分		
マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合	2012 年度	47.0%	 12.5 ポイント増 (数値目標 40%)	P. 85
	2013 年度	59.5%		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

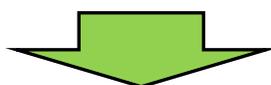
◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目		回答 (%)	回答グラフ			
※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合			0%	25%	50%	75%
凡例		85.0				
共通						
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
II 地域共生の実現						
(4) 男女共同参画						
1	配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合	72.2				

② 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
II 地域共生の実現						
(4) 男女共同参画						
1	ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合	-60.0				
2	家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数(3月末現在)	69.4				
3	府における審議会等における女性委員の割合(法令等で指定されている場合を除く。)(3月末現在)	166.7				
4	府庁における女性管理職の割合	133.3				
5	支援後、府内において新たに起業する女性の数(年間)	93.3				
6	府内における女性交流事業の参画者数(延べ人数)(年間)	95.1				
7	マザーズジョブカフェへの来所者数(延べ人数)(年間)	285.3				
8	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合(年間)	1,318.8				

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

ドメスティック・バイオレンス被害者の自立の支援

- ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合は、2010年度実績において数値目標（50%）を超える53%を達成した。しかしながら、以降は、入居した母子生活支援施設等のある地域で新たな生活を始める者の割合は概ね減少傾向にあり、基準値の45%（基準年＝2009年度）も2年連続して下回っている。
- ドメスティック・バイオレンス相談件数は、増加傾向で推移しており、特に、2010年以降は、全国数値を大きく上回って急増している。しかしこれは、家庭支援総合センターにおけるきめ細やかな相談・支援、広報・啓発等の結果、潜在化しがちなドメスティック・バイオレンス事案が発現したものとも見られる。

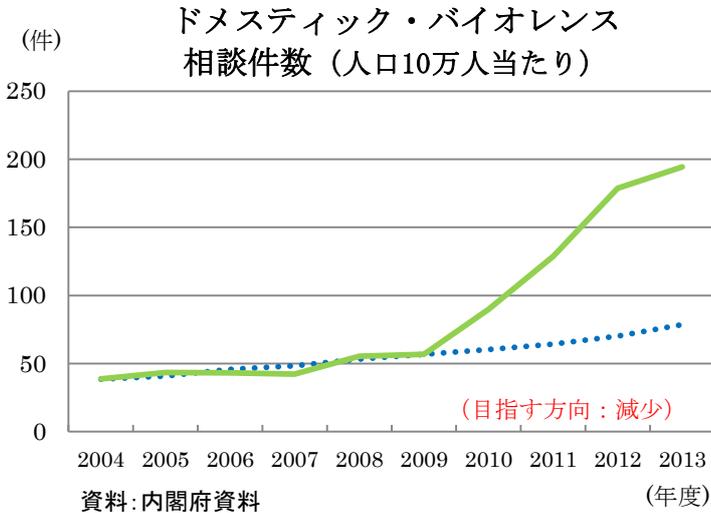
[課題]

- ☆ 引き続き、事案の未然防止、早期の相談・対応やメンタル面のフォローに努めるほか、被害を受けた者それぞれが望むかたちで自立できるように就労や新生活スタートの支援をより一層強化することが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

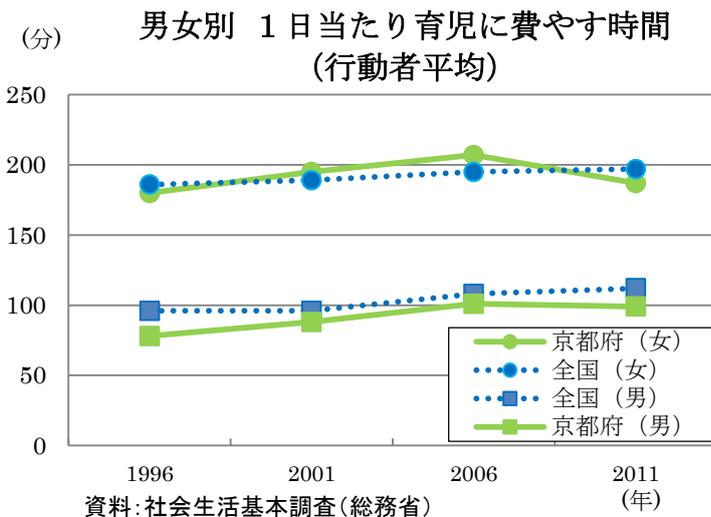
[データ1]



全国、京都府ともに増加傾向で推移しており、特に10年度以降は、全国数値を大きく上回って急増している。13年度は、増加幅こそ12年度より小さかったが、全国ワースト2位となった。

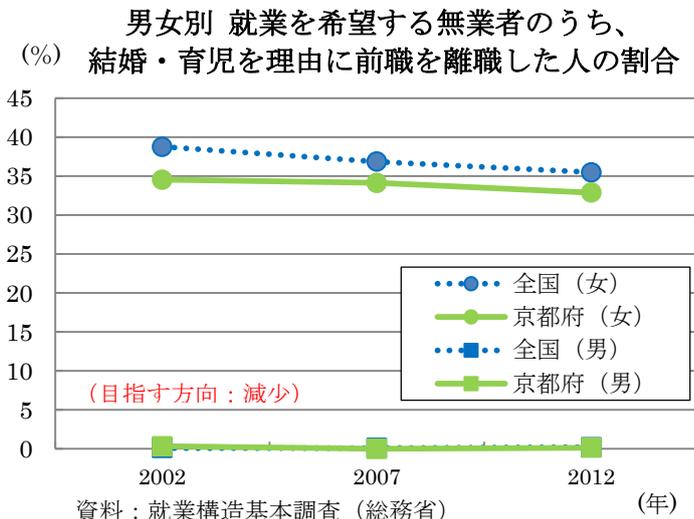
これは一面では、家庭支援総合センターにおけるきめ細やかな相談・支援、広報・啓発等により事案が顕在化した結果とみることもできる。

[データ2]



男女とも全国数値と近似して推移しているものの、男女間の差は、この15年間ほぼ変わらず存続している。また、京都府の男女の時間差(1日当たり1時間30分~1時間40分)は、全国の男女の時間差よりも平均10分程度大きい。

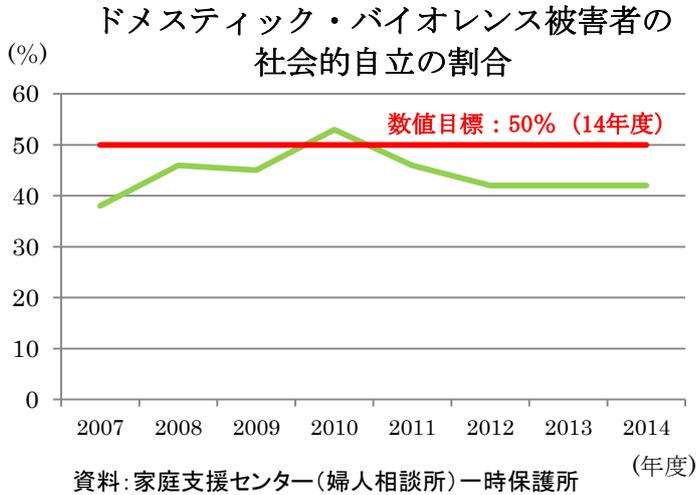
[データ3]



男性は全国数値と近似して推移しており、女性は全国数値よりもやや低い割合で推移している。しかしながら、男性には結婚・育児を理由とする離職者がほとんどいないのに対し、女性離職者はその3割強が結婚・育児を理由としており、男女間の差はこの10年間ほとんど縮まっていない。

施策指標

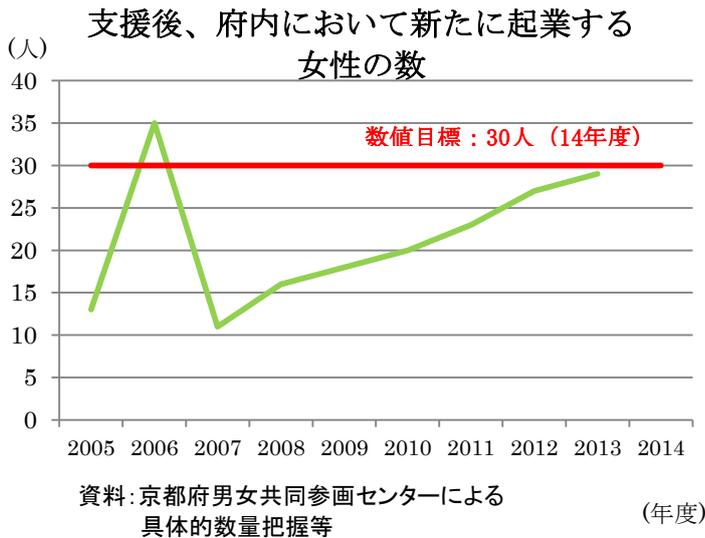
[データ1]



10年度において、数値目標を超える53%を達成したものの、以降は母子生活支援施設や住宅設定等により入居した地域で生活を始める者の割合は概ね減少傾向にある。

今後は、DV被害者地域生活サポーターの支援による新たな生活への不安の解消やジョブパークと連携した個別ニーズに沿った就労支援に取り組むなど、社会的自立を支える取組を進めていく。

[データ2]

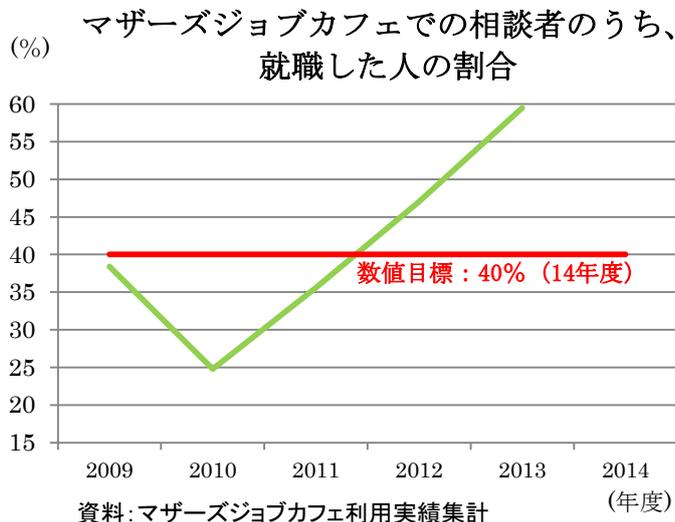


社会経済情勢等の影響を受ける傾向にあるものの、08年度以降は増加傾向にある。

13年度は、参考年間目標値(28人)を上回り、数値目標に対する進捗率も93.3%と順調に進捗している。

チャレンジ相談等の起業支援や京都女性起業家賞等の取組が、増加傾向を後押ししているものと考えられる。

[データ3]



13年度は、12年度に比べて12.5ポイント増の59.5%となり、引き続き数値目標を達成している。

京都ジョブパークの中小企業人財確保センターと連携した就業支援やママ再就職フェアの開催等、子育て中の女性にとって就職活動をしやすい環境を整えたことなどによるものと考えられる。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(4)男女共同参画〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	■ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり） □ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合 □家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数
社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること	■管理的職業従事者に占める女性の割合【2010年実績】 ■女性労働力人口比率【2010年実績】 □府における審議会等における女性委員の割合（法令等で指定されている場合を除く。） □府庁における女性管理職の割合【2014年度実績】 □支援後、府内において新たに起業する女性の数
男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	■配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合 ■育児に費やす時間（男女の時間差）【2011年実績】 ■介護・看護に費やす時間（男女の時間差）【2011年実績】 □府内における女性交流事業の参画者数（延べ人数）
結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（男性）【2012年実績】 ■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（女性）【2012年実績】 □マザーズジョブカフェへの来所者数（延べ人数） □マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合

※ 件数の減少を指標の改善とみなしている

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	関連度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★※	×		□ドメスティック・バイオレンス対策事業費
☆	×		
☆	○		
(☆)	(○)		□女性チャレンジ支援事業費
(☆)	(○)		□京都女性起業家賞(アントレプレナー賞)事業費
☆	◎		□働く女性活躍応援事業費
☆	◎		
☆	○		
★	72	0.252	□女性リーダー育成事業費
(☆)	(△)		□KYOのあけぼのフェスティバル開催費
(☆)	(△)		□京の女性活躍応援事業費
☆	○		(□仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費)
(★)	(○)		□マザーズジョブカフェ推進費
(☆)	(○)		(□働く女性活躍応援事業費)
☆	◎		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、関連度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 関連度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との関連度。高い方が関連強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【地域共生の実現】（５）ふるさと定住

① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	農山漁村における多様なビジネスおこし	食料生産や環境、健康、観光等の地域資源を活用した「一村一業」活動を行う地区の拡大による特色ある農業ビジネスづくり、食の試作ネットワークや農商工連携による新商品開発、6次産業化の取組等による新たな産業づくりの推進
2013 年度	農山漁村と都市の交流拡大と農山漁村への移住・定住の展開	農家民宿の登録拡大等の都市と農村の交流促進、都市部からの移住希望者の相談対応や空き家の提供等を行う「明日のむら人」移住促進、目指すべき村の将来像の実現に向けて総合的な支援をする明日の「京都村」づくりなどの取組を推進

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
他都道府県からの転入者数	2012 年	53,821 人	 514 人減 (数値目標 54,863 人)	P. 91
	2013 年	53,307 人		
京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数	2012 年度	17 人	 18 人増 (数値目標 50 人)	P. 91
	2013 年度	35 人		
野生鳥獣による農産物被害金額	2012 年度	5.3 億円	 0.5 億円減 (数値目標 3.7 億円)	P. 92
	2013 年度	4.8 億円		
府内販売農家 1 戸当たり平均総所得	2011 年	690 万円	 137 万円減 (数値目標 633 万円より増加)	P. 92
	2012 年	553 万円		
地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数	2012 年度	0	 横ばい (数値目標 25 法人)	P. 93
	2013 年度	0		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答 (%)	回答グラフ			
		0%	25%	50%	75% 100%
凡例	85.0				
共通					
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
II 地域共生の実現					
(5) ふるさと定住					
1 住んでいる地域に、個性や魅力があると感じている人の割合	61.7				
2 住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合	73.4				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
II 地域共生の実現						
(5) ふるさと定住						
1	水洗化普及率(総人口に占める下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各污水处理人口の割合)(3月末現在)	80.0				
2	京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数(年間)	53.1				
3	野生鳥獣による農産物被害金額(年間)	69.4				
4	地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数(3月末現在)	0.0				
5	他都道府県からの転入者数(年間)					
6	現在も住んでいる地域に今後も住み続けたいと考える人の割合					
7	府内販売農家1戸当たり平均総所得(年間)					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

定住・移住に向けた農山漁村における生活基盤の創出・改善

- 他都道府県からの転入者数は減少傾向を示しており、京都市や府南部等の一部地域を除いて、府中北部を中心に転出超過
- 京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数は、2012年度に比べて18人増加して、2013年度は35人となった。センターやナビゲーターと連携して大阪市内での出張相談会を行った成果が出たものと考えられるものの、目標達成には至っていない。
- 府内販売農家1戸当たりの平均総所得は、農業所得は改善しているものの、総所得の約8割を農業以外の所得等が占めており、農業を柱とした生活基盤は盤石とは言えない状態
- 集落再生に取り組む地域連携組織は新たに8組織増え現時点では46組織となっているものの、この組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数は、地域の合意形成や雇用・就業機会を創出できるビジネスに成長するには時間を要することから、実績がない状況

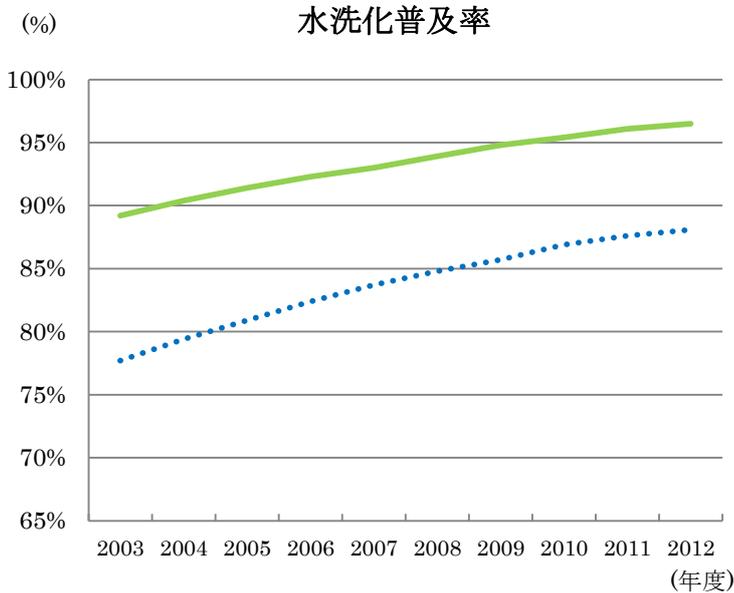
【課題】

- ☆ 農山漁村地域への移住・定住を促進するためには、生活基盤を創出・改善することが重要であり、市町村と連携して、空き家活用等の住宅確保による移住促進の取組、農山漁村ビジネスの創出等就業環境を整える施策を総合的に展開していくことが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

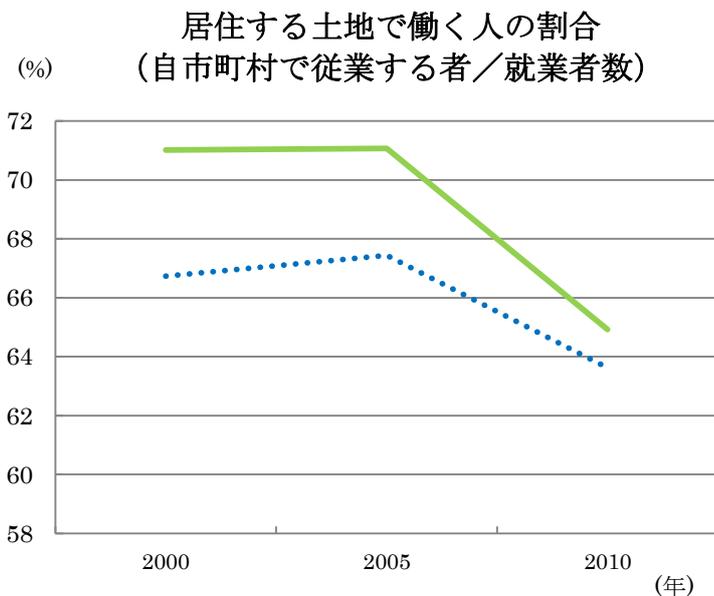


注:2010年度は岩手、宮城、福島県を、2011年度は岩手、福島県を、2012年度は福島県を除く結果
資料:各年度の整備量調査による具体的数量把握

全国、京都府ともに下水道整備の進捗とともに年々上昇している。京都府の水洗化普及率は、全国を常に上回っており、12年度の京都府は、11年度に比べて0.4ポイント増の96.5%となり、全国平均88.1%を大きく上回っている。

市街地での水洗化は完了に近づき、対象地域が周辺の散在集落等に移行していることから、今後は下水道の未整備の地域で人口の多い市町村を中心に事業の進捗を図っていく必要がある。

【データ2】



資料:国勢調査(総務省)

全国、京都府ともに、05年はほぼ横ばいとなったが、10年は大きく減少している。10年の京都府は64.9%で、全国平均63.6%を上回っているものの、05年に比べて6.1ポイントの減となっている。

施策指標

【データ1】



資料：住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

05年から10年にかけて減少を続け、11年は増加したものの、以降は再び減少傾向を示している。13年の都道府県別転入者数は、全国で9番目に多い。

年齢別に見ると、18歳から30歳半ばまでの転入出が多くなっており、就学・就業による影響があると推測される。9つの都府県を除いて転出超過の状況にあり、京都市においても1,973人の転出超過となっている。

【データ2】



資料：ふるさとセンター等からの聞き取り

07年度以降18人前後で推移し、11年度に37人まで増加したが、12年度に再び17人に減少した。13年度は18人増加して35人となったが、数値目標には届いていない。

引き続き、センター・ナビゲーター・市町村等と連携して、移住相談会、現地ツアー、地域の魅力発信、空き家改修支援等の地域の受入体制づくりを行うとともに、新たに「移住相談」から「地域定着」までを一貫して支援する専門員を配置し、農山漁村地域への関心が高い若年層を中心とした移住促進の取組を行う。

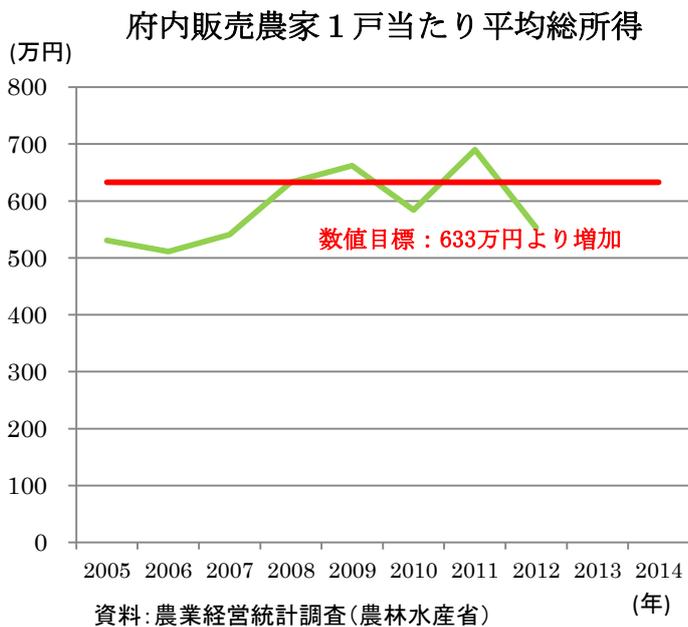
[データ3]



11年度から設置を始めた恒久型広域防護柵（1,884 km設置済）等の効果により、農産物被害金額は減少傾向にある。13年度は4.8億円と05年度以降最小値となったが、数値目標を達成するには、更に約1億円程度被害を減少させる必要がある。

恒久型広域防護柵の被害抑止効果は高いことから、今後も引き続き、その整備と捕獲経費支援等の野生鳥獣被害対策を促進する。

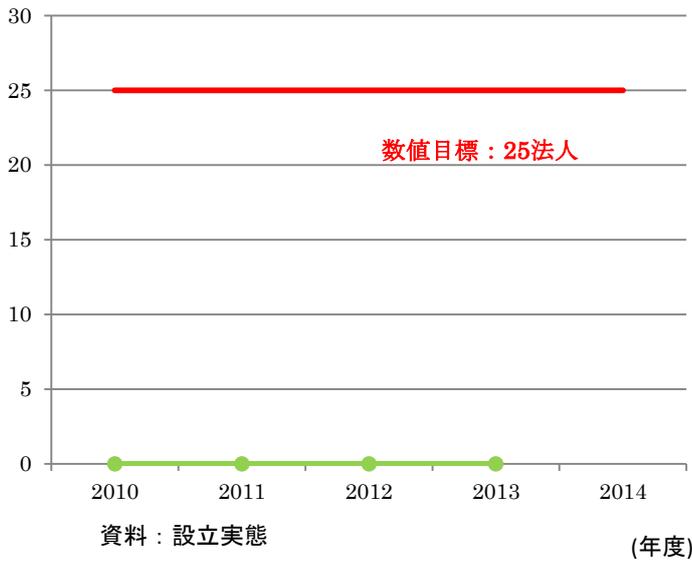
[データ4]



12年は、11年に比べて137万円減少の553万円となった。内訳をみると、農業所得は11年に比べて32万円増加したものの、総所得の8割を占める農業外所得が11年に比べて169万円減少している。

【データ5】

(法人) 地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える
多様な地域法人の設立数



13年度も設立の実績はなかった。
集落再生に取り組む地域連携組織は新たに8組織増え、現時点では46組織となっているが、地域の合意形成や雇用・就業機会を創出できるビジネスに成長するには時間を要することから、地域連携組織が発展した地域法人の設立に至ってない。
今後も、「命の里」事業による集落再生とともに、明日の「京都村」づくりの取組により農家民宿や農村レストランなどの地域資源を活用した「一村一業」活動を集中的に支援し、特色ある農村ビジネスづくりを拡大していく。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(5)ふるさと定住〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
地域の個性や魅力が向上すること	■住んでいる地域に、個性や魅力があると感じている人の割合
	■住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基礎が十分に整っていると思う人の割合
	□水洗化普及率
	□他都道府県からの転入者数
農山漁村の暮らしの利便性が向上すること	□京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数
	□野生鳥獣による農産物被害金額
農山漁村における就業環境や農林漁業者の経済状況が改善されること	■居住する土地で働く人の割合（自市町村内で従業者数／就業者数）【2010年実績】
	□府内販売農家1戸当たり平均総所得 【2012年実績】
	□地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数

※1 2014年度から調査実施

※2 2012年度から法人への移行(設立)に向けて取組を開始しているが、未だ実績なし

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
—※1	62	0.481	□府営水道経営安定支援事業費
★	73	0.358	□里の地域活力再生事業費
☆	○		
★	—		
			□野生鳥獣被害総合対策事業費
☆	△		□明日のむら人移住促進事業費 □野生鳥獣保護事業費(特定鳥獣保護管理推進)
☆	△		□京都モデルファーム推進事業費
			□農山村地域における耕作放棄地・空き家条例(仮称)検討費 (□共に育む「命の里」新展開事業費) (□「命の里」京都農村再生事業費) □司法過疎地域弁護士派遣支援事業費
(★)	(○)		□明日の「京都村」づくり事業費
★	—		□ふるさと・棚田支援事業費
※2	△		□中核新規就農者倍増事業費
			□農業経営支援事業費 □農業経営実践型学舎づくり事業費 □丹後10次産業化拠点づくり事業費 □里の基盤整備事業費 (□共に育む「命の里」新展開事業費)

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きて記載